

「原発、時限爆弾抱えた産業」

再稼働方針転換

小泉元首相訴え

小泉純一郎元首相は十七日、東京都内で講演し、国内の原発について「地震国、火山国で、いつ爆発するかわからない時限爆弾を抱えたような産業だ」と述べ、再稼働を進める政府の姿勢を批判。原発ゼロに政策転換をすべきだと訴えた。

小泉氏は二〇〇七年の能登半島地震や新潟県中越沖地震、昨年の御嶽山噴火などに触れ「自然は想定外だ。原発が事故を起こしたら三十年、四十年、人が住めなくなる。日本は原発を

持つてはいけない国だ」と重ねて主張した。

安倍晋三首相は十二日の

施政方針演説で「原子力規制委員会が新規基準に適合すると認められた原発は、その科学的・技術的な判断を尊重し、再稼働を進める」と表明した。

これに関し、小泉氏は「田中俊一規制委員長は『新基準をパスしたが、安全とは申し上げない』と言っている」と説明。

「政府は世界一厳しい安全基準と言っているが、米国のフランスなどと比べてどこが厳しいのかを説明していない」と指摘した。

国民理解促進 福井が求める

高浜再稼働方針に

新規基準に適合すると

判断された関西電力高浜原発3、4号機(福井県高浜町)について、経済産業省資源エネルギー庁の高橋泰三次長が十七日、県庁を訪れ、杉本達治副知事に

再稼働を進める政府の方針を伝え、理解を求めた。杉本副知事は国民理解の促進など地元同意に向けた五点の条件を示し「政府一丸となつて対応を」と要望した。

杉本副知事は「世論調査では国民理解が進んでいない」として「国は責任と覚悟を持って原発の重要性と

必要性を国民に説明、説得する必要がある」と指摘。安全性の最終責任を明確にし、中間貯蔵施設の設置に向けた具体的な方針を示すことも迫った。さらに、原発が立地する県南部が不況に陥っていると、経済対策を要望。事故が起きないよう事業者を監視、指導するよう求めた。

高浜原発3、4号機の安全性をめぐり十七日、福井県の杉本達治副知事と資源エネルギー庁の高橋泰三次長との間で、見解が分かれた。杉本副知事が安全性確保が不十分だとして「隙間がある」と指摘したのに対し、高橋次長は「隙間はない」と反論した。

原子力規制委員会の田中俊

安全性確保の見解 福井「隙間ある」 経産省は否定

一委員は十二日の会見で、「(高浜原発の)運転にあたり求めてきたレベルの安全性は確保した」としつつ、「リスクはゼロではない」と発言。これについて、杉本副知事は「地元住民の安全面から考えると、最後の安全は誰が守るのかというところに隙間がある。ぜひ埋めてもらう必要がある」と話した。

高橋次長は面談後、記者団にエネルギー基本計画と安倍晋三首相の施政方針演説を踏まえ「政府は規制委が安全性を確認した原発は専門的な判断を尊重して再稼働を進める方針。そういう意味では隙間はないと考える」と述べた。

今後の地元同意の手續きに影響が出る可能性もある。

西川公也農相の政党支部が、国の補助金交付が決まっていた団体が運営する企業から百万円の寄付を受けていた問題が発覚し、与野党からは十七日、説明責任を求める声が上がった。西川氏をめぐっては、昨年秋の臨時国会や今国会で、別の政治資金問題が相次いで指摘されている。詰め協議が続く環太平洋連携協定(TPP)交渉の関係閣僚でもあり、問題が尾を引く可能性がある。(高山晶)

社説 ⑨

非軍事分野で積極支援

官房副長官 対テロ18億円で表明

世耕弘成官房副長官は十七日の記者会見で、中東・アフリカでのテロ対策支援として新たに約千五百五十

億を非軍事分野で支援を積極的に実施したいと強調した。日本人人質事件では、安倍晋三首相が表明した一億

口を誘発する可能性に關し、世耕氏は「リスクを恐れてテロリストの脅しに屈し、活動を萎縮すると、周辺国の支援はできなくなる」と説明。「中東地域がわれわれの対策により安定することは、日本にとつ